

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,241,024	9,119,667	10,034,165	10,809,475	10,509,684
経常利益 (千円)	158,660	183,809	348,564	583,133	68,343
当期純利益 (千円)	53,605	80,413	226,954	330,888	98,471
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	3,973,920	4,054,463	4,360,971	4,510,733	4,622,523
総資産額 (千円)	10,771,605	10,796,358	10,970,681	11,505,213	11,275,653
1株当たり純資産額 (円)	553.83	565.05	607.82	628.82	649.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.47	11.21	31.63	46.12	13.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	37.6	39.8	39.2	41.0
自己資本利益率 (%)	1.3	2.0	5.4	7.5	2.2
株価収益率 (倍)	120.8	59.5	23.4	13.9	47.7
配当性向 (%)	133.9	89.2	31.6	21.7	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,702	91,701	1,335,341	541,534	637,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,743	225,459	116,940	593,348	837,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,698	216,220	782,149	342,776	288,226
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	732,054	382,075	818,326	423,736	512,702
従業員数 (名)	366	369	370	366	368

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 平成29年3月期の1株当たり配当額12円には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

大正6年9月 (1917)	創業者重松てい造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。
昭和17年3月	株式会社重松製作所と改組
昭和20年3月	戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失
昭和22年3月	再起操業
昭和27年4月	東京工場(旧東京事業所)操業開始
昭和33年11月	重松てい造社長 藍綬褒章受章
昭和37年10月	埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始
昭和38年4月	社団法人東京証券業協会(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に店頭売買銘柄として登録
昭和40年11月	重松てい造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
昭和42年4月	川崎航空機工業(現川崎重工工業(株))のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店
昭和51年5月	高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)
昭和52年6月	改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災(株))の国内総代理店
昭和56年2月	技術研究所完成(現埼玉事業所内)
昭和56年7月	東京工場(旧東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場
昭和62年1月	米国3M社より供給者品質管理認定証を受ける
平成元年2月	福島県船引町に工場用地取得
平成2年5月	埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場
平成2年11月	船引事業所操業開始
平成5年2月	埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場
平成7年10月	CEマーキング品質管理システム認証取得
平成10年4月	埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得
平成10年6月	西日本サービスセンター操業開始
平成11年6月	全事業所ISO 9001認証取得
平成14年11月	重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成19年1月	リユースる過材のエコマーク商品認定取得
平成19年2月	西日本サービスセンター倉庫稼働開始
平成19年5月	船引事業所第二工場稼働開始
平成20年4月	東京事業所廃止
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年8月	本社を東京都北区へ移転
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

### 3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災備自給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い技術の集積から、各種保護具が生み出されます。

〔生産・品質保証部門〕

埼玉・船引の2事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、メカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

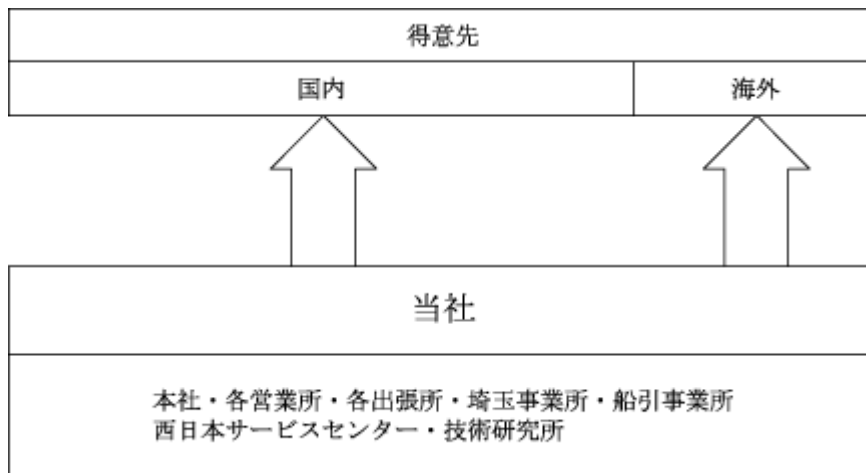
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただけるよう品質、性能にこだわった製品を作り出しています。

〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13カ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業担当者は当社の顔として、各地で顧客対応を行っています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを行っています。また、当社製品・商品のご採用後もフォローを実施しています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っています。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
368	40.2	15.5	5,707

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、単一セグメントであるためセグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は175名で上部団体に所属しておりません。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景況感は持ち直しているものの、個人消費は依然として足取りは重く、緩慢な回復にとどまりました。一方海外では、中国経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権交代、朝鮮半島問題等、海外経済の不安要素は高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、主要顧客である製造業からの受注が堅調に推移したものの、原子力発電所からの受注が減少したことから、売上高は前事業年度比2.8%減の105億9百万円となりました。

一方、利益面につきましては、引き続き生産効率の向上に取り組みましたが、積極的な新製品投入に伴う新規設備投資や、関連金型投資の増加等に伴う労務費、諸経費増により、製品原価率が上昇したため、売上総利益は前事業年度比13.8%減の30億82百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新製品拡販活動の推進による諸経費が増加したことから、前事業年度比1.4%増の30億17百万円となりました。

以上のことから、営業利益は64百万円(前事業年度比89.2%減)、経常利益は68百万円(前事業年度比88.3%減)となりました。また、福島県からの産業復興企業立地補助金1億4百万円を特別利益として計上したことから、当期純利益は98百万円(前事業年度比70.2%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、税引前当期純利益1億63百万円、減価償却費5億46百万円、売上債権、仕入債務及び未払費用の減少、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等の要因により、資金残高は、前事業年度末比で88百万円増加の5億12百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、6億37百万円(前事業年度比96百万円増)となりました。これは主として、税引前当期純利益1億63百万円、減価償却費5億46百万円、売上債権の減少6億27百万円、たな卸資産の増加25百万円、仕入債務の減少2億41百万円、未払費用の減少1億39百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、8億37百万円(前事業年度比2億43百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億10百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、2億88百万円(前事業年度は、使用した資金が3億42百万円)となりました。これは主として、短期借入金の増加額5億円、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出6億15百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	39.8	39.2	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	39.9	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	195.4	432.0	430.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	16.6	27.2

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売事業の単一セグメントであるため生産、受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

### (1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	2,918,061	2.1
	防じんマスク	2,446,626	7.8
	送気マスク	409,773	16.0
	その他の呼吸用保護具	962,478	16.3
メガネ・シールド		57,817	39.9
その他		371,269	2.3
合計		7,166,028	4.3

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示してあります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 主要仕入商品の仕入実績

区分		仕入高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	自給式呼吸器	1,842,013	1.1
	送気マスク	26,340	102.6
酸素計・ガス検知器		118,996	0.1
保護衣・保護手袋		301,827	44.4
その他		246,214	14.5
合計		2,535,392	10.2

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	呼吸用保護具	防毒マスク	2,824,882	0.7
		防じんマスク	2,300,521	14.1
		送気マスク	410,302	1.1
		その他の呼吸用保護具	1,030,436	4.5
		計	6,566,143	5.8
	メガネ・シールド	63,393	18.4	
	その他	372,747	2.2	
	小計	7,002,284	5.5	
商品	呼吸用保護具	自給式呼吸器	2,471,178	5.0
		送気マスク	36,303	82.9
		計	2,507,482	5.6
	酸素計・ガス検知器	162,817	3.3	
	保護衣・保護手袋	499,430	2.7	
	その他	337,669	5.0	
	小計	3,507,399	3.2	
合計	10,509,684	2.8		

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)千代田テクノル	1,648,090	15.2	1,062,484	10.1

2 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
817,296	7.6	758,284	7.2

3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	178,693	21.9	179,158	23.6
北アメリカ	167,163	20.5	135,991	17.9
その他	471,440	57.6	443,134	58.5
合計	817,296	100.0	758,284	100.0

4 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1917年創業以来100年にわたり、一貫して防じんマスク、防毒マスク、自給式呼吸器などの呼吸用保護具を中心に、働く人々を職業に起因する疾病や危険から守るため労働安全衛生保護具の普及に努力を重ねてまいりました。当社が社会に提供している各種の呼吸用保護具は、地球環境を保護するための省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも貢献できる優れたシステムです。

今後も、更なる企業価値の向上を目指して、当社の信条である『働く人の安全衛生の向上に寄与し、社会へ貢献する』を基本方針に、国内外の働く人々の健康と幸福を支え、かつ、地球の環境保全にも貢献することに、誇りと責任を持って仕事に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性と資本効率を高めるROE（自己資本利益率）の向上を重視しており、中期的な経営指標として定期的にROE10%以上の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、呼吸用保護具を中心とした本邦最初の労働安全衛生保護具の専門会社として事業の拡大をはかってまいりました。今後も働く人の安全衛生向上のため、中長期的に次の経営戦略に取り組んでまいります。

多様なユーザーニーズに対応する製品をタイムリーに市場に供給するための研究開発を引き続き充実してまいります。また、省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも注力する等、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。

生産性及び品質の維持向上を図るとともに、一層の原価削減を進めることで、市場競争力の強化を図ってまいります。

常に創造と改善に努め、経営全般の合理化、効率化を推進してまいります。

#### (4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和等による企業収益及び雇用環境の改善により、景気は引き続き緩やかな回復傾向で推移していくと期待されています。しかしながら、海外では中国をはじめとした新興国の景気下振れ、欧米政策の不確実性は高まっており、依然として先行きが不透明な状況となっています。

また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。さらに、各種環境問題や地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われれます。

当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任、使命であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が悪影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の72.9%であります。販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

#### (2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格及び米国規格等に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績に影響を受ける可能性があります。

### (3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

### (4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

エア・ウォーター防災株式会社から販売総代理権を付与されています。

昭和52年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

## 6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関の協力のもと、顧客の意見を取り入れて製品の開発を行っております。

また、保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、4億11百万円であります。

主な製品開発等

#### (1) 電動ファン付き呼吸用保護具の開発

4種類の電動ファン付き呼吸用保護具が国家検定に合格しました。

そのうち、2種類は、呼吸に合わせて清浄空気が送られる呼吸連動形電動ファン付き呼吸用保護具シンクロシリーズで、溶接面との併用がしやすいように設計されています。

#### (2) 防じんマスク及び防毒マスクの開発

6種類の使い捨て式防じんマスク、12種類の取替え式防じんマスク及び2種類の防毒マスクが国家検定に合格しました。

防毒マスクは、防じんマスクにも使用できる全面形面体のマスクです。

#### (3) 防毒マスク用吸収缶の開発

3種類の直結式小型防毒マスク用吸収缶が国家検定に合格しました。

これらはすべて右に60度ひねるだけで確実に面体に取り付けることができるツイストタイプで、防じん機能を有する吸収缶です。

#### (4) 海外の規格に適合した呼吸用保護具の開発

使い捨て式防じんマスクの4種類が米国のN95マスクの規格に、3種類が中国の規格に合格しました。

また、電動ファン付き呼吸用保護具の2種類がヨーロッパの規格に、1種類が韓国の規格に合格しました。

#### (5) 学会等での発表

呼吸用保護具装着時の生体負荷に関する報告を含め、国際会議及び国内学会等で防じんマスク及び電動ファン付き呼吸用保護具に関する研究を3件発表しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて2億29百万円減少し、112億75百万円となりました。

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、5億12百万円減少し、67億65百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が88百万円、商品及び製品が30百万円増加したものの、受取手形が3億41百万円、売掛金が2億93百万円減少したことなどによるものです。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて、2億83百万円増加し、45億9百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が1億19百万円、投資有価証券が1億82百万円増加したものの、無形固定資産が14百万円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、2億81百万円減少し、49億10百万円となりました。

これは、主として電子記録債務が19億36百万円、短期借入金が増加したものの、買掛金が19億40百万円、支払手形が2億37百万円、未払金が1億85百万円、未払法人税等が1億77百万円、未払費用が1億39百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、59百万円減少し、17億42百万円となりました。

これは、主として繰延税金負債が56百万円増加したものの、長期借入金が増加し、リース債務が33百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、1億11百万円増加し、46億22百万円となりました。

これは、主として利益剰余金合計が26百万円、その他有価証券評価差額金が増加し、自己株式が41百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の39.2%から41.0%となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、売上高105億9百万円(前事業年度比2.8%減)、営業利益64百万円(前事業年度比89.2%減)、経常利益68百万円(前事業年度比88.3%減)、当期純利益98百万円(前事業年度比70.2%減)となりました。

(売上高)

売上高は、主要顧客である製造業からの受注が堅調に推移したものの、原子力発電所からの受注が減少したことから、前事業年度比2.8%減の105億9百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ1億92百万円増加の74億27百万円となりました。

これは、積極的な新製品投入に伴う新規設備投資や、関連金型投資の増加等に伴う労務費、諸経費増により、製品原価率が上昇したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ41百万円増加の30億17百万円となりました。

これは、新製品拡販活動の推進による諸経費が増加したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は、64百万円となり、前事業年度に比べ5億34百万円の減少となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、58百万円となり、前事業年度と比べ15百万円増加しました。

営業外費用は、54百万円となり、前事業年度に比べ3百万円減少しました。

(経常利益)

経常利益は、68百万円となり、前事業年度に比べ5億14百万円の減少となりました。

(特別利益)

特別利益は、福島県からの産業復興企業立地補助金である補助金収入を計上したことから、前事業年度に比べ1億4百万円増加しました。

(特別損益)

特別損失は、9百万円となり、前事業年度に比べ90百万円減少しました。

以上の結果、税引前当期純利益は、1億63百万円となり、前事業年度に比べ3億20百万円の減少となりました。税引前当期純利益から法人税等合計を差し引くと、当期純利益98百万円となり、前事業年度に比べ2億32百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、各種新製品の積極投入と生産能力の一層の増強を図るため、新規生産設備の導入を重点的に進めるとともに、金型投資も継続して行っております。

以上の設備投資総額は、6億24百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品 目	帳簿価額									従業員数 (人)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産 設備等	埼玉事業所 (さいたま市 岩槻区)	8,328.36	23,395	防毒マスク 吸収缶他	6,881.98	372,649	11,471	121,226	219,058	35,215	783,017	55
	技術研究所 (さいたま市 岩槻区)			1,646.04	39,626	45,550						
	船引事業所 (福島県田村市)	17,953.37	83,099	防毒マスク・防じん マスク他	8,906.02	670,779	3,124	618,198	141,659	28,923	1,545,783	100
その他 設備	本社 (東京都北区)	740.71	581,670	本社、 販売業務	2,050.99	117,033			29,892	1,673	730,269	89
	埼玉発送セン ター (さいたま市 岩槻区)			2,232.54 (1,155.48)	152,049		1,982	604	154,636	7		
	西日本サービス センター (兵庫県姫路市)	2,065.50	135,498	発送業務 その他	1,580.16	114,734	3,444	4,249	6,854	1,330	266,112	8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の( )は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年11月29日(注)	1,200,000	7,200,000	270,000	570,000	270,000	272,577

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)他7社

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	12	125	12	2	1,320	1,479	
所有株式数(単元)		372	144	2,723	136	24	3,767	7,166	34,000
所有株式数の割合(%)		5.2	2.0	38.0	1.9	0.3	52.6	100.0	

(注) 1 自己株式87,231株は、「個人・その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に231株含まれています。なお、自己株式87,231株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も87,231株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノ	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.80
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.41
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	118	1.64
株式会社重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 26 1	109	1.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.38
計	-	2,777	38.58

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,079,000	7,079	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,079	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式231株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原1-26-1	87,000		87,000	1.21
計		87,000		87,000	1.21

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年2月7日)での決議状況 (取得期間平成29年2月8日~平成29年2月8日)	60,000	41,100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	41,100
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	558	352
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	87,231		87,231	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営課題のひとつとして位置づけるとともに、経営環境及び業績動向等を踏まえ、強固な経営基盤確保のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

第71期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、当期の業績を勘案いたしまして、普通配当10.00円に、創業100周年の記念配当2.00円を加え、1株当たり12.00円といたしました。

また、次期につきましては、今後の事業環境の動向を考慮し、これまで以上に財務基盤の強化を図ってまいり所存であります。次期の配当金につきましては、1株につき10.00円を予定いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	85,353	12.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,699	1,119	1,121	945	695
最低(円)	360	500	554	606	555

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	615	695	684	687	688	689
最低(円)	578	590	623	636	657	648

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		重松 宣雄	昭和30年10月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年4月 取締役技術研究所所長代理 平成元年6月 常務取締役生産担当兼技術研究所長 平成4年4月 常務取締役生産本部長兼技術研究所長 平成6年6月 代表取締役常務取締役営業本部長兼設計部長 平成9年4月 代表取締役常務取締役営業担当兼設計部長 平成10年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	118
取締役副社長 代表取締役	管理本部長	森田 隆	昭和28年3月21日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年11月 同行新丸の内支店長 平成16年12月 当社入社経理部次長 平成17年6月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役総務部長兼経理部長 平成19年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 専務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年6月 代表取締役副社長管理本部長兼経理部長 平成26年6月 代表取締役副社長管理本部長(現)	(注)3	33
専務取締役	営業本部長	有田 和生	昭和29年1月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年11月 営業部東海担当部長兼名古屋出張所長 平成7年4月 第一営業部関西担当部長兼東海担当部長 平成9年4月 第一営業部九州担当部長 平成11年5月 第一営業本部長 平成12年6月 取締役第一営業本部長 平成16年10月 取締役営業本部長 平成17年6月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 専務取締役営業本部長(現)	(注)2	30
専務取締役	生産本部長	中井 悟	昭和30年6月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年7月 生産管理室長 平成18年4月 船引製造部長兼船引事業所長 平成19年6月 取締役船引第二製造部長 平成21年6月 常務取締役生産本部長兼船引第二製造部長 平成23年6月 専務取締役生産本部長(現)	(注)3	16
常務取締役	開発設計部長兼量産設計部長	小野 研一	昭和37年10月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 第一設計室長 平成18年4月 設計部長兼第一設計室長 平成21年6月 取締役設計部長 平成22年4月 取締役開発設計部長兼量産設計部長 平成27年6月 常務取締役開発設計部長兼量産設計部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	石井 孝司	昭和35年9月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 営業本部東日本担当部長 平成18年4月 総務部次長 平成19年6月 総務部長 平成21年6月 取締役総務部長(現)	(注)3	7
取締役	経理部長	坂野 信	昭和37年11月1日生	昭和60年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成22年10月 同行高田馬場支社長 平成25年4月 当社入社管理本部長付主任部員 平成26年6月 取締役経理部長(現)	(注)2	3
取締役	営業部長	木立 誠	昭和35年12月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 営業本部関西・東海担当部長 平成19年4月 営業本部西日本担当部長 平成26年4月 営業本部営業部長兼東日本担当部長 平成27年6月 取締役営業部長兼東日本担当部長 平成28年4月 取締役営業部長(現)	(注)3	2
取締役	生産技術部長兼姫路製造部長	工藤 心平	昭和34年9月23日生	昭和59年4月 当社入社 平成25年4月 船引第三製造部長 平成27年4月 生産技術部長兼姫路製造部長 平成27年6月 取締役生産技術部長兼姫路製造部長(現)	(注)3	3
取締役	品質保証部長	野口 真	昭和50年1月13日生	平成7年4月 当社入社 平成20年4月 品質保証部品質管理室長 平成27年6月 品質保証部長 平成28年6月 取締役品質保証部長(現)	(注)2	1
取締役	船引第一製造部長	小西 晶彦	昭和41年3月11日生	昭和63年4月 当社入社 平成22年4月 船引第二製造部組立課長 平成23年7月 船引第二製造部長兼組立課長 平成26年4月 埼玉製造部長 平成29年4月 船引第一製造部長 平成29年6月 取締役船引第一製造部長(現)	(注)3	1
取締役	マーケティング部長	二戸 応典	昭和44年6月25日生	平成5年4月 当社入社 平成18年4月 東京営業所長 平成24年4月 マーケティング部担当部長 平成26年4月 マーケティング部長 平成29年6月 取締役マーケティング部長(現)	(注)3	1
取締役	教育部長兼社長付主任研究員	櫻井 喜宣	昭和35年3月21日生	昭和57年3月 航空自衛隊入隊 平成20年4月 技術研究本部次期輸送機開発室副室長 平成22年12月 空将補 平成24年7月 航空幕僚監部技術部長 平成27年8月 中部航空方面隊副司令官 平成28年10月 当社入社 教育部次長兼社長付主任研究員 平成29年6月 取締役教育部長兼社長付主任研究員(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副会長		浅井 徹 治	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和61年4月 株式会社三菱銀行システム部部长代理 平成5年7月 当社入社総務部次長 平成6年6月 取締役経理部长 平成6年12月 常務取締役経理部长 平成7年6月 代表取締役常務取締役管理本部长兼経理部长 平成10年6月 代表取締役副社长管理本部长兼経理部长 平成19年6月 代表取締役副社长 平成23年6月 取締役副会長(現)	(注)2	36
監査役 常勤		重松 明 夫	昭和28年1月26日生	昭和50年3月 航空自衛隊入隊 平成14年12月 航空幕僚監部技術第二課長 平成16年4月 航空開発実験集団司令部研究開発部部长 平成20年12月 空将補 平成21年4月 当社入社 社長付主任研究員 平成22年4月 品質保証部次長兼社長付主任研究員 平成22年6月 取締役品質保証部長兼主任研究員 平成26年6月 理事品質保証部長兼主任研究員 平成27年6月 理事教育部長兼社長付主任研究員 平成29年6月 常勤監査役(現)	(注)6	18
監査役		菊田 佳 幸	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 当社入社 平成4年4月 営業本部販売管理担当部长 平成8年4月 経理部電算室長 平成10年4月 総務部長兼人事課長 平成11年6月 取締役総務部长 平成15年6月 理事総務部长 平成18年6月 常勤監査役 平成29年6月 監査役(現)	(注)4	9
監査役		島崎 規 子	昭和22年11月24日生	平成5年4月 城西国際大学教授(現) 平成10年4月 城西国際大学大学院教授(現) 平成13年6月 当社監査役(現) 平成27年4月 国土交通省独立行政法人評価委員(現)	(注)5	10
監査役		木谷 光 宏	昭和24年2月14日生	平成5年4月 明治大学教授(現) 平成7年4月 明治大学大学院教授(現) 平成24年6月 当社監査役(現) 平成26年4月 人材育成学会会長(現)	(注)5	2
監査役		川井 良 介	昭和22年5月27日生	平成9年4月 山梨英和短期大学教授 平成13年4月 東京経済大学教授(現) 平成13年4月 東京経済大学大学院教授(現) 平成26年5月 日本出版学会顧問(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						296

- (注) 1. 監査役島崎規子氏、木谷光宏氏、川井良介氏は、社外監査役であります。  
2. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

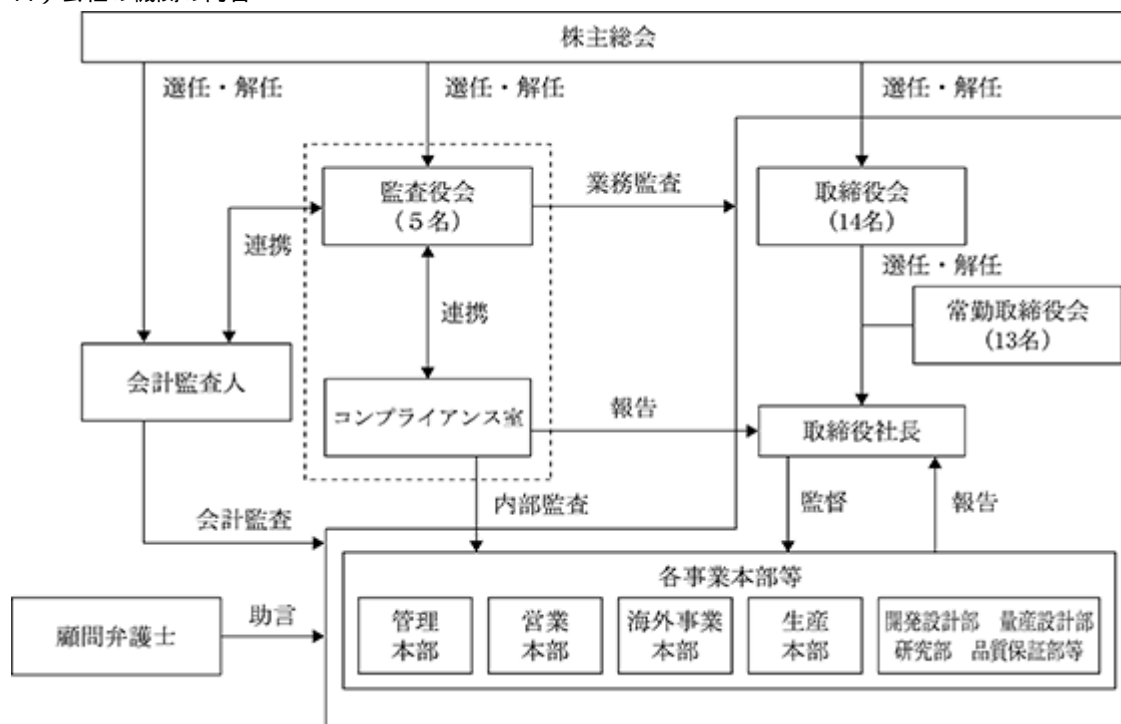
当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの充実のために、極めて重要と考えております。

企業統治の体制の概要

イ) 経営管理体制の現状

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務の監督及び監査を行っております。取締役は14名で、社外取締役は選任しておりません。監査役は5名で、うち社外監査役は3名であります。

ロ) 会社の機関の内容



#### a) 取締役会

定例取締役会を年7回開催しております。取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

#### b) 常勤取締役会

常勤取締役13名で構成し、原則月1回開催しております。常勤取締役会は、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある重要事項について、取締役会に上程しております。

#### c) 監査役会

監査役全員(5名)で構成し、原則月1回開催しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に基づき、監査役の監査方針、監査計画などを決定しております。監査内容については、各監査役からの報告に基づき、情報の共有化を図るとともに、監査計画の進捗管理を行っております。

#### d) 監査役

各監査役は、監査役会で決定された監査方針に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決定を行うほか、取締役会への出席や決裁書類の検閲などをとおして、取締役会の意思決定過程や各取締役の職務執行状況について監査しております。また、業務や財産の調査等をおして、会計監査人と定期的に連絡を取って、会計監査の相当性の確保を図っております。さらに、監査役の監査機能充実を図るために、監査役とコンプライアンス室との連携を取ることができる体制を整備しております。

#### e) 会計監査人

当社は、会計監査人として明治アーク監査法人と監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人において当社

の会計監査業務を執行している公認会計士は、三浦昭彦氏、橋本純子氏、後藤正尚氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他7名で構成されております。

#### ハ) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議しております。

取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反等のコンプライアンス違反行為の早期発見及び早期是正を図るために、内部通報規定を制定し、社内運用体制を整備しております。

#### ニ) リスク管理体制の整備状況

常勤取締役会が、社内全部署のリスク管理を統括し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

#### ホ) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や経営環境を総合的に勘案すると、上記のような経営管理のための組織・仕組みを整備することで、経営の健全性及び透明性を確保することができると判断しておりますので、当社では、社外取締役を選任せず、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、コンプライアンス室(室長1名、室員1名)が社内全部署を統括し、年間の監査計画に基づき実施しております。監査役監査は、常勤監査役が年間監査計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人は、定期的に連携を取って、情報交換及び意見交換を行っております。また、監査役とコンプライアンス室においても、相互の連携を図るために、定期的に情報交換を行い、監査状況の確認と監査方針の調整を行えるよう努めております。同様に、コンプライアンス室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ) 社外取締役との関係

社外取締役は、有価証券報告書提出日現在、選任しておりません。

##### ロ) 社外取締役を選任していない場合に、現在の企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会が迅速・的確な意思決定と業務執行を行うとともに、社外監査役3名(内、独立役員3名)と常勤監査役1名及び非常勤監査役1名で構成する監査役会が、独立・公正な立場から、取締役会の意思決定・業務執行を監視する経営体制を整備しております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、現時点では、有能な社外取締役候補者を選定することが困難で、適任者が見つからないというのが実情であります。このような状況を踏まえ、当社としましては、適任者が見つからない状況下で、形式的に社外取締役の選任を急ぐよりも、当面は現経営体制において監査役会の監査機能をより一層強化・充実させることで取締役会の監督機能強化を図ることの方が、当社の業績伸展ひいては企業価値の向上を図るうえで望ましいと考えております。以上のことから、現時点では、当社は社外取締役を置くことは相当でない判断しております。

#### ハ) 社外監査役との関係及び選任状況について

監査役は、有価証券報告書提出日現在、5名であり、うち社外監査役は3名であります。

社外監査役 島崎 規子氏は、城西国際大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と島崎氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、島崎氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、明治大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と木谷氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、木谷氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 川井 良介氏は、東京経済大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と川井氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係そ

の他特別の利害関係はありません。当社は、川井氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

また、当事業年度末現在の上記の社外監査役の当社株式の保有状況は次のとおりです。

島崎 規子氏：10,000株、木谷 光宏氏：2,000株

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## 二) 社外監査役の活動状況

社外監査役 島崎 規子氏は、当事業年度開催の取締役会7回の全てに出席し、大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、当事業年度開催の取締役会7回の全てに出席し、大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 川井 良介氏は、社外監査役就任後開催の取締役会4回の全てに出席し、大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、社外監査役就任後開催の監査役会10回のうち9回に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

## 役員の報酬等

### イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	214,832	214,832				13
監査役 (社外監査役を除く。)	15,681	15,681				1
社外役員	13,495	9,765			3,730	4

- (注) 1. 当事業年度末現在の役員数は、取締役13名、監査役4名であります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である役員がおりませんので、記載を省略しております。
3. 当社は、平成24年6月28日開催の第66期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しております。また、平成14年6月27日開催の第56期定時株主総会において、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議しております。
4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しており、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 714,877千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	278,135	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	68,250	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	59,675	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	28,560	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	16,210	取引先との関係強化目的
日本乾溜工業(株)	50,000	16,000	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	15,760	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	11,999	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	11,963	株式の安定化
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	11,507	取引先との関係強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	6,592	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	6,425	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	460,119	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	70,980	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	37,620	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	25,720	取引先との関係強化目的
日本乾溜工業(株)	50,000	20,100	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	19,411	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	19,217	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	16,100	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	14,518	株式の安定化
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	14,487	取引先との関係強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	7,720	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	7,419	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



#### 自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款にて定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		21,360	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第70期事業年度 公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓

第71期事業年度 明治アーク監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

明治アーク監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

竹岡公認会計士事務所

公認会計士斉藤会計事務所

#### (2)異動の年月日

平成28年6月29日

#### (3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月26日

#### (4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である竹岡均氏と斉藤卓氏は、平成28年6月29日開催予定の第70期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となるため、新たに会計監査人として明治アーク監査法人を選任するものであります。

#### (6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,263,836	1,352,802
受取手形	1,102,902	761,500
売掛金	2,055,689	1,762,446
商品及び製品	1,481,446	1,511,668
仕掛品	399,537	397,824
原材料及び貯蔵品	765,030	762,389
前渡金	17,094	1,552
前払費用	26,549	28,256
繰延税金資産	156,784	98,793
未収入金	123	84
その他	9,540	88,560
貸倒引当金	46	42
流動資産合計	7,278,487	6,765,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,910,042	1 2,920,803
減価償却累計額	1,360,554	1,453,198
建物（純額）	1,549,487	1,467,605
構築物	97,405	97,785
減価償却累計額	76,113	79,745
構築物（純額）	21,292	18,040
機械及び装置	2,919,961	3,417,579
減価償却累計額	2,525,620	2,628,355
機械及び装置（純額）	394,340	789,224
工具、器具及び備品	3,134,246	3,402,228
減価償却累計額	2,731,854	2,923,763
工具、器具及び備品（純額）	402,392	478,465
土地	1 823,663	1 823,663
リース資産	193,229	193,229
減価償却累計額	76,930	111,881
リース資産（純額）	116,298	81,348
建設仮勘定	231,498	
有形固定資産合計	3,538,973	3,658,347
無形固定資産		
ソフトウェア	66,337	64,637
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	33,085	19,803
無形固定資産合計	106,180	91,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 532,542	714,877
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	7,900	6,660
長期前払費用	5,725	3,020
敷金	31,264	31,572
差入保証金	1,330	1,330
投資その他の資産合計	581,572	760,270
<b>固定資産合計</b>	<b>4,226,726</b>	<b>4,509,816</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,505,213</b>	<b>11,275,653</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	273,990	36,787
電子記録債務		1,936,094
買掛金	2,654,644	714,122
短期借入金	1 600,000	1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 615,668	1 651,994
1年内償還予定の社債	40,000	
リース債務	42,841	38,214
未払金	258,150	72,869
未払費用	290,424	150,670
未払法人税等	177,772	
未払消費税等	9,297	
前受金	13,393	17,848
預り金	17,961	18,427
賞与引当金	196,503	170,940
その他	1,590	2,617
流動負債合計	5,192,237	4,910,584
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 961,994	1 910,000
リース債務	79,057	45,480
長期未払金	67,754	65,636
退職給付引当金	293,235	269,462
長期預り保証金	144,382	139,899
繰延税金負債	255,818	312,067
固定負債合計	1,802,242	1,742,545
<b>負債合計</b>	<b>6,994,479</b>	<b>6,653,130</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	543,608	535,397
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	933,048	967,998
利益剰余金合計	3,411,156	3,437,895
自己株式	14,439	55,892
株主資本合計	4,239,294	4,224,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,439	397,943
評価・換算差額等合計	271,439	397,943
純資産合計	4,510,733	4,622,523
負債純資産合計	11,505,213	11,275,653

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,409,831	7,002,284
商品売上高	3,399,643	3,507,399
売上高合計	10,809,475	10,509,684
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	545,447	551,285
当期製品製造原価	4,803,133	5,017,494
合計	5,348,581	5,568,779
製品他勘定振替高	1 133,123	1 79,186
製品期末たな卸高	2 551,285	2 625,353
製品売上原価	4,664,171	4,864,239
商品期首たな卸高	690,543	930,161
当期商品仕入高	2,824,529	2,535,392
合計	3,515,072	3,465,553
商品他勘定振替高	1 14,176	1 15,822
商品期末たな卸高	2 930,161	2 886,315
商品売上原価	2,570,735	2,563,416
売上原価合計	7,234,907	7,427,655
<b>売上総利益</b>	<b>3,574,568</b>	<b>3,082,028</b>
販売費及び一般管理費	3, 4 2,975,492	3, 4 3,017,259
<b>営業利益</b>	<b>599,075</b>	<b>64,768</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	777	504
受取配当金	12,717	12,785
受取賃貸料	363	363
受取謝礼金	4,738	4,738
受取ロイヤリティー	13,847	19,919
為替差益		7,318
雑収入	10,108	12,444
<b>営業外収益合計</b>	<b>42,552</b>	<b>58,073</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31,649	23,107
社債利息	936	376
売上割引	17,312	22,108
手形売却損	2,973	7,293
為替差損	3,957	
雑損失	1,665	1,613
<b>営業外費用合計</b>	<b>58,494</b>	<b>54,498</b>
経常利益	583,133	68,343
<b>特別利益</b>		
補助金収入		<sup>6</sup> 104,400
<b>特別利益合計</b>		<b>104,400</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 15,384	<sup>5</sup> 9,494
製品自主回収関連費用	84,403	
<b>特別損失合計</b>	<b>99,788</b>	<b>9,494</b>
税引前当期純利益	483,345	163,249
法人税、住民税及び事業税	170,429	6,368
法人税等調整額	17,972	58,408
<b>法人税等合計</b>	<b>152,456</b>	<b>64,777</b>
<b>当期純利益</b>	<b>330,888</b>	<b>98,471</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,431,870	48.8	2,341,997	46.5
労務費		1,054,568	21.2	1,048,732	20.8
経費		1,495,256	30.0	1,645,207	32.7
うち(減価償却費)		(330,117)		(445,786)	
(外注加工費)		(597,468)		(603,165)	
当期総製造費用		4,981,695	100.0	5,035,937	100.0
期首仕掛品たな卸高		234,097		399,537	
合計		5,215,793		5,435,475	
期末仕掛品たな卸高		399,537		397,824	
他勘定振替高		13,121		20,157	
当期製品製造原価		4,803,133		5,017,494	

原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	13,121	20,157
計	13,121	20,157

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	538,133	1,792,000	679,383	3,152,016
当期変動額								
剰余金の配当							71,747	71,747
当期純利益							330,888	330,888
固定資産圧縮積立金の取崩					7,318		7,318	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					12,794		12,794	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,475	-	253,665	259,140
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	543,608	1,792,000	933,048	3,411,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,336	3,981,256	379,714	379,714	4,360,971
当期変動額					
剰余金の配当		71,747			71,747
当期純利益		330,888			330,888
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
自己株式の取得	1,102	1,102			1,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			108,275	108,275	108,275
当期変動額合計	1,102	258,038	108,275	108,275	149,762
当期末残高	14,439	4,239,294	271,439	271,439	4,510,733

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	543,608	1,792,000	933,048	3,411,156
当期変動額								
剰余金の配当							71,733	71,733
当期純利益							98,471	98,471
固定資産圧縮積立金の取崩					8,211		8,211	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,211	-	34,949	26,738
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	535,397	1,792,000	967,998	3,437,895

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,439	4,239,294	271,439	271,439	4,510,733
当期変動額					
剰余金の配当		71,733			71,733
当期純利益		98,471			98,471
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	41,452	41,452			41,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			126,504	126,504	126,504
当期変動額合計	41,452	14,714	126,504	126,504	111,789
当期末残高	55,892	4,224,580	397,943	397,943	4,622,523

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	483,345	163,249
減価償却費	419,463	546,210
固定資産除却損	15,384	9,494
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	3
賞与引当金の増減額( は減少)	30,068	25,563
退職給付引当金の増減額( は減少)	35,121	23,773
受取利息及び受取配当金	13,494	13,289
支払利息	32,586	23,483
手形売却損	2,973	7,293
補助金収入		104,400
売上債権の増減額( は増加)	455,053	627,350
たな卸資産の増減額( は増加)	293,780	25,868
仕入債務の増減額( は減少)	442,280	241,631
未払費用の増減額( は減少)	91,601	139,599
未払消費税等の増減額( は減少)	115,054	9,297
その他	31,706	415
小計	573,495	793,240
利息及び配当金の受取額	13,502	13,332
利息の支払額	32,538	23,421
法人税等の支払額	13,534	249,788
法人税等の還付額	609	-
補助金の受取額		104,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,534	637,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	556,458	810,275
無形固定資産の取得による支出	35,247	26,493
貸付けによる支出	4,610	1,020
貸付金の回収による収入	4,673	2,474
長期性預金の払戻による収入	100,000	-
投資その他の資産の増減額( は増加)	1,705	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,348	837,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	112,500	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51,757	42,919
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	590,668	615,668
社債の償還による支出	40,000	40,000
配当金の支払額	71,747	71,733
自己株式の取得による支出	1,102	41,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,776	288,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	394,590	88,966
現金及び現金同等物の期首残高	818,326	423,736
現金及び現金同等物の期末残高	423,736	512,702

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。

(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。

(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産に供されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	775,916千円	726,598千円
土地	698,064千円	698,064千円
投資有価証券	379,831千円	千円
計	1,853,812千円	1,424,662千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	500,000千円	1,000,000千円
一年内返済予定の長期借入金	440,668千円	476,994千円
長期借入金	756,994千円	580,000千円
計	1,697,662千円	2,056,994千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,196,382千円	1,542,294千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	63,316千円	95,008千円
特別損失(製品自主回収関連費用)	83,983千円	千円
計	147,299千円	95,008千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	13,431千円	22,089千円



3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	776,137千円	788,147千円
賞与引当金繰入額	103,148千円	89,593千円
研究開発費	412,541千円	411,212千円
退職給付費用	35,727千円	40,556千円
減価償却費	63,854千円	70,174千円
なお、研究開発費には、研究開発活動に供用する資産の減価償却費相当額(前事業年度 25,490千円、当事業年度 30,249千円)が含まれております。		

おおよその割合

販売費	65.9%	65.3%
一般管理費	34.1%	34.7%

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	412,541千円	411,212千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	98千円	6,813千円
工具、器具及び備品	15,286千円	2,680千円
合計	15,384千円	9,494千円

6 補助金収入

船引事業所(福島県田村市)で行った設備投資に対して、福島県より「ふくしま産業復興企業立地補助金」を受領いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	25,212	1,461		26,673
合計	25,212	1,461		26,673

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,747	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,733	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式(注)	26,673	60,558		87,231
合計	26,673	60,558		87,231

(変動事由の概要)

(注) 自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年2月7日の取締役会決議による自己株式の取得 60,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 558株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,733	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,353	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
現金及び預金		1,263,836千円		1,352,802千円
預金期間が3か月を超える定期預金		840,100千円		840,100千円
現金及び現金同等物		423,736千円		512,702千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器(工具、器具及び備品)であります。

## ・無形固定資産

社内利用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の使途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されていますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,263,836	1,263,836	
(2) 受取手形	1,102,902	1,102,902	
(3) 売掛金	2,055,689	2,055,689	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	531,080	531,080	
資産計	4,953,508	4,953,508	
(1) 支払手形	273,990	273,990	
(2) 電子記録債務			
(3) 買掛金	2,654,644	2,654,644	
(4) 短期借入金	600,000	600,000	
(5) 長期借入金	1,577,662	1,596,335	18,673
(6) 社債	40,000	40,447	447
負債計	5,146,296	5,165,418	19,121
デリバティブ取引			

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,352,802	1,352,802	
(2) 受取手形	761,500	761,500	
(3) 売掛金	1,762,446	1,762,446	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	713,415	713,415	
資産計	4,590,165	4,590,165	
(1) 支払手形	36,787	36,787	
(2) 電子記録債務	1,936,094	1,936,094	
(3) 買掛金	714,122	714,122	
(4) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(5) 長期借入金	1,561,994	1,575,907	13,913
(6) 社債			
負債計	5,348,997	5,362,911	13,913
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
(1)非上場株式	1,461	1,461
(2)預り保証金	144,382	139,899

(1)非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2)預り保証金

預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,263,836		
受取手形	1,102,902		
売掛金	2,055,689		
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
合計	4,422,428		

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,352,802		
受取手形	761,500		
売掛金	1,762,446		
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
合計	3,876,749		

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	600,000					
社債	40,000					
長期借入金	615,668	531,994	240,000	130,000	60,000	
合計	1,255,668	531,994	240,000	130,000	60,000	

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,100,000					
長期借入金	651,994	360,000	250,000	180,000	120,000	
合計	1,751,994	360,000	250,000	180,000	120,000	

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	531,080	139,844	391,235
小計	531,080	139,844	391,235
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	531,080	139,844	391,235

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	713,415	139,844	573,570
小計	713,415	139,844	573,570
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	713,415	139,844	573,570

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	410,000	210,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	210,000	10,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高		1,317,906		1,466,674
勤務費用		77,333		87,826
利息費用		13,179		5,866
数理計算上の差異の発生額		150,683		18,033
退職給付の支払額		92,427		39,263
過去勤務費用の発生額				
その他				
退職給付債務の期末残高		1,466,674		1,503,070

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高		1,155,318		1,126,599
期待運用収益		17,329		16,898
数理計算上の差異の発生額		56,151		16,530
事業主からの拠出額		102,530		101,917
退職給付の支払額		92,427		39,263
その他				
年金資産の期末残高		1,126,599		1,222,683

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,466,674	1,503,070
年金資産	1,126,599	1,222,683
	340,074	280,386
非積立型制度の退職給付債務		
未積立退職給付債務	340,074	280,386
未認識数理計算上の差異	46,838	10,924
未認識過去勤務費用		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,235	269,462
退職給付引当金	293,235	269,462
前払年金費用		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,235	269,462

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	77,333	87,826
利息費用	13,179	5,866
期待運用収益	17,329	16,898
数理計算上の差異の費用処理額	5,773	1,350
過去勤務費用の費用処理額		
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	67,409	78,144

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債券	53%	44%
株式	12%	54%
短期資金等	35%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60,640千円	52,752千円
未払事業税	12,527千円	千円
未払費用	48,550千円	8,129千円
退職給付引当金	89,788千円	82,509千円
未払役員退職慰労金	20,114千円	18,962千円
一括償却資産	8,736千円	10,768千円
棚卸資産評価減	4,144千円	6,816千円
仕入値引	28,399千円	30,849千円
その他	1,369千円	1,951千円
繰延税金資産小計	274,272千円	212,740千円
評価性引当額	13,512千円	12,349千円
繰延税金資産合計	260,759千円	200,390千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	239,996千円	236,331千円
その他有価証券評価差額金	119,796千円	175,627千円
その他	千円	1,705千円
繰延税金負債合計	359,793千円	413,664千円
繰延税金資産(負債)の純額	99,033千円	213,273千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.48%
住民税等均等割額		3.55%
その他		0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.68%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社千代田テクノル	1,648,090

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社千代田テクノル	1,062,484

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入等	1,839,634	買掛金	1,142,828

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.36	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入等	1,847,594	買掛金	269,117

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	628円82銭	649円89銭

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	46円12銭	13円74銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	330,888	98,471
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,888	98,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,173	7,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,910,042	10,761		2,920,803	1,453,198	92,643	1,467,605
構築物	97,405	380		97,785	79,745	3,632	18,040
機械及び装置	2,919,961	560,287	62,668	3,417,579	2,628,355	158,589	789,224
工具、器具及び備品	3,134,246	284,852	16,870	3,402,228	2,923,763	206,098	478,465
土地	823,663			823,663			823,663
リース資産	193,229			193,229	111,881	34,950	81,348
建設仮勘定	231,498	187,014	418,512				
有形固定資産計	10,310,047	1,043,295	498,051	10,855,291	7,196,944	495,915	3,658,347
無形固定資産							
ソフトウェア	138,661	26,493	30,825	134,329	69,692	28,193	64,637
電話加入権	6,757			6,757			6,757
リース資産	108,515	4,716	62,226	51,004	31,201	17,997	19,803
無形固定資産計	253,934	31,209	93,051	192,092	100,893	46,191	91,198
長期前払費用	13,949	1,768	2,907	12,810	9,789	4,104	3,020

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置) マスク製造設備 474,347千円  
フィルタ製造設備 36,967千円

(工具、器具及び備品) 金型 206,497千円

(建設仮勘定) 機械及び装置に対応するもの 187,014千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(建設仮勘定) 本勘定振替 418,512千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第14回無担保社債	平成24年 2月29日	40,000		0.61	無担保社債	平成29年 2月28日
合計		40,000				



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,100,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	615,668	651,994	0.68	
1年以内に返済予定のリース債務	42,841	38,214		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	961,994	910,000	0.68	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,057	45,480		平成30年～平成34年
その他有利子負債				
合計	2,299,560	2,745,688		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務に係る平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	360,000	250,000	180,000	120,000
リース債務	30,631	13,041	943	864

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46	42		46	42
賞与引当金	196,503	170,940	196,503		170,940

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,369
預金の種類	
当座預金	407,390
別段預金	1,826
普通預金	117
通知預金	100,000
定期預金	840,100
計	1,349,433
合計	1,352,802

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	245,712
(株)谷沢製作所	77,294
(株)モリタ	47,863
シマツ(株)	46,233
(株)ニッター	36,313
その他 (注)	308,082
合計	761,500

(注) (株)セフティー・サービス 他

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	12,965
平成29年5月満期	41,838
平成29年6月満期	227,448
平成29年7月満期	324,291
平成29年8月満期	149,354
平成29年9月満期	5,601
合計	761,500

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	343,732
トラスコ中山(株)	78,313
大塚刷毛製造(株)	62,544
シマツ(株)	55,556
アズワン(株)	46,407
その他 (注)	1,175,892
合計	1,762,446

(注) ミドリ安全(株) 他

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B)} \times 365$
2,055,689	11,289,796	11,583,039	1,762,446	86.8	61.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自給式呼吸器	533,253
送気マスク	15,159
保護衣・保護手袋	242,627
その他	95,274
計	886,315
製品	
防毒マスク	235,441
防じんマスク	192,184
送気マスク	56,509
その他の呼吸用保護具	103,963
メガネ・シールド	17,175
その他	20,079
計	625,353
合計	1,511,668

## ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
防毒マスク他	397,824

## ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
活性炭他	733,353
工場消耗品等	29,036
合計	762,389

## ト 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
理研計器(株)	460,119
川崎重工業(株)	70,980
セントラル警備保障(株)	37,620
新コスモス電機(株)	25,720
日本乾溜工業(株)	20,100
その他 (注)	100,337
合計	714,877

(注) エア・ウォーター(株) 他

## 負債の部

## イ 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラスチック(株)	13,852
(株)鈴木商館	7,282
(株)筑波ケミカル	4,628
(株)東京興業貿易商会	3,878
(株)アイビーエムエイ	2,251
その他 (注)	4,893
合計	36,787

(注) ワールドネジ(株) 他

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	13,202
平成29年5月満期	7,944
平成29年6月満期	4,861
平成29年7月満期	10,779
合計	36,787

## ロ 電子記録債務

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	910,441
協和精工(株)	103,015
工藤プラスチック工業(株)	64,291
(株)大成	60,997
野本化成(株)	53,025
その他 (注)	744,321
合計	1,936,094

(注) シチズン千葉精密(株) 他

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	548,583
平成29年5月満期	477,629
平成29年6月満期	416,723
平成29年7月満期	486,600
平成29年8月満期	6,557
合計	1,936,094

## 八 買掛金

--	--

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	269,117
協和精工(株)	31,351
(株)大成	20,839
シチズン千葉精密(株)	20,801
更新(株)	17,785
その他 (注)	354,226
合計	714,122

(注) 工藤プラスチック工業(株) 他

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	第71期 事業年度
	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (千円)	2,161,131	4,506,642	7,036,790	10,509,684
税引前当期純利益金額 又は四半期純損失金額 (千円) ( )	71,811	94,085	175,673	163,249
当期純利益金額又は四 半期純損失金額 (千円) ( )	50,923	69,099	127,828	98,471
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額 (円)	7.10	9.63	17.82	13.74

	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 (円)	7.10	2.53	8.19	31.70

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)

(注1) 当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会において、単元未満株式の買増し制度新設に関する定款変更が承認可決されました。なお、単元未満株式の買増し事務に関しては、単元未満株式の買取りに準じております。

(注3) 平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会において、公告方法を以下のとおり変更する旨の定款変更が承認可決されました。

当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<http://www.sts-japan.com/>

(注4) 平成29年5月16日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

株主に対する特典につきましては、これまでと同様、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された、当社株式1,000株(新単元株式数100×10単元)以上を所有されている株主様を対象といたします。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

第71期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書 平成28年7月1日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年3月8日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社 重松製作所  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 三浦 昭彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 橋本 純子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 正尚	印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月14日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社重松製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。